（様式１）

令和　　　年　　月　　日

国土交通大臣　殿

申請者　住所

氏名又は名称

後付け事故自動通報システム選定申請

後付け事故自動通報システムの選定を受けたく、「先進安全自動車（ＡＳＶ）の導入に対する支援における補助対象システムに関する選定要領」の記載事項に同意の上、下記の通り、関係書類を添えて申請します。

記

１．申請者について

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者の  氏名又は名称 | （フリガナ） | |
|  | |
| 住所 | 〒 | |
| 連絡先 | 担当者名 | |
| 所属・役職 | |
| 電話番号 | FAX |
| メールアドレス | |

注　会社概要パンフレットを添付すること。

２．申請システムについて

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請システムの名称 |  | |
| 装置名称  （型式） |  | |
| 提供開始日 | 令和　　年　　月　　日 | |
| 添付書類  （○をつける） | （　　　）１．申請書  （　　　）２．申請システムの概要  （　　　）３．申請システムの導入費用及び提供実績  （　　　）４．自己チェック表  （　　　）５．根拠資料  （　　　）６．申請システムのパンフレット  （　　　）７．その他 | （様式１）※本紙  （様式２）  （様式３）  （様式４）  （様式自由）  （様式自由）  （必要時のみ） |

（様式２）

申請システムの概要

|  |  |
| --- | --- |
| システムの名称 |  |
| 装置名称  （型式） |  |
| システムの概要が掲載された  ホームページのＵＲＬ又は書面 |  |

|  |
| --- |
| １．システムの概要（システムの構成・使用方法、接続先のコールセンターの概要等） |
|  |

注　１．システムの構成については、システム本体及びシステムを設置・運用するために必要な周辺機器とその周辺機器の補助対象の該当性を記載すること。

２．本様式で記入し難い場合は、様式自由にて別添とすること。

３．システムの取付説明書や取扱説明書、カタログがある場合添付してもよい。

４．ホームページのURL は、国土交通省のホームページに掲載してもよいものを記載すること。

５．ソフトウェア等外部機器への出力方法の詳細な規格を記載すること。

（様式３）

申請システムの導入費用及び提供実績

|  |  |
| --- | --- |
| システムの名称 |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| １．導入費用 | | | | |
| （１）システムの提供形態及び価格・料金注１ | | 提供形態：　販売　　　　　サブスクリプション  ※提供形態について、どちらかに〇をつけること。  販売：機器販売を伴って提供されるもの。  サブスクリプション：（機器販売を伴わずに）一定期間の利用契約に基づき提供されるもの | | |
| 価格・料金：  ※販売の場合は、機器の販売価格を記載すること。  ※サブスクリプションによる提供の場合は月額料金を記載すること。複数の料金体系がある場合は、そのプラン名も含めて複数記載すること。 | | |
| （２）取付費用 | | ※費用が発生する場合は、記載すること。 | | |
| （３）その他費用 | | ※費用が発生する場合は、その内容を含めて具体的に記載すること。 | | |
| ２．提供実績 | | | | |
| 提供開始時期 |  | | 件数 |  |

注 １．申請システムの概要（様式２）で記載したシステム全ての価格を記載すること。また、申請システムが事故自動通報システム以外の機能も有している場合は、事故自動通報システムに係る部分のみの価格・料金を記載すること。（各機能が不可分である場合はその旨記載すること。）

２．後付け事故自動通報システムの導入にあたり、求めない費用がある場合には、記載不要。（例：料金体系が月額費用のみである場合、（３）の費用のみ記載する　等）

３．本様式で記入し難い場合は、様式自由にて別添とすること。

（様式４）

選定基準に係る自己チェック表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 後付け事故自動通報システム | | | |
| 事　項 | 適否 | 詳細 | 根拠資料 |
| （１）システムは、事故等により強い加速度等が発生した場合に、自動的にコールセンター※へ通報し、通話できるものとする。  ※24時間365日の運用体制を構築し、後付け事故自動通報システムから通報を受けた際に、事故時の被害軽減の観点から必要であると判断した場合には、消防へ接続できるものに限る。 |  | ※通報体制が分かるよう留意すること。 |  |
| （２）システムは、上記の場合のほか、手動によっても上記のコールセンターに通報し、通話できるものとする。 |  |  |  |
| （３）システムは、通報時に位置情報、時刻、車両情報、通報が自動又は手動であるかの別など、コールセンターが消防に接続することとなった場合に必要な情報を発報するものとする。 |  |  |  |
| （４）システムは、機械的動作が円滑であること。 |  |  |  |
| （５）システムは、事故発生後も機能を維持できる十分な耐久性を有するものであること。 |  |  |  |
| （６）システムは、品質が保証され、保障期間が定められていること。 |  |  |  |
| （７）システムは、次に掲げる場合には、当該装置の表示部（画面等）において、運転者に告知するものであること。  ①システムが故障により正常に作動しない場合  ②システムの作動中、運転者の意思によらず、装置の作動が解除された場合 |  |  |  |
| （８）申請時において、上記コールセンターへの接続を含めた通信環境が令和11年３月末日まで維持される等、継続して使用できる条件が整っていること。 |  |  |  |

（様式６）

**以下は選定申請にあたっては提出不要。**

**選定を受けたのち、必要となった場合に提出してください。**

令和　　　年　　　月　　　日

仕様変更申請書

国土交通大臣　殿

住所

氏名又は名称

選定された後付け事故自動通報システムの仕様変更について、下記の通り申請します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| システム名称 |  | |
| 装置名称  （型式） |  | |
| 仕様変更の  内容及び理由 |  | |
| 仕様変更の時期 |  | |
| 性能等への影響  の有無 |  | |
| 連絡先 | 担当者名 | |
| 所属・役職 | |
| 電話番号 | FAX |
| メールアドレス | |

注 本様式で記入し難い場合は、様式自由にて別添とすること。

（様式８）

令和　　　年　　　月　　　日

仕様変更届出書

国土交通大臣　殿

住所

氏名又は名称

選定された後付け事故自動通報システムの仕様変更について、下記の通り届出します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| システム名称 |  | |
| 装置名称  （型式） |  | |
| 仕様変更の  内容及び理由 |  | |
| 仕様変更の時期 |  | |
| 連絡先 | 担当者名 | |
| 所属・役職 | |
| 電話番号 | FAX |
| メールアドレス | |

注 本様式で記入し難い場合は、様式自由にて別添とすること。

（様式９）

令和　　　年　　　月　　　日

選定廃止届出書

国土交通大臣　殿

住所

氏名又は名称

選定された後付け事故自動通報システムの選定廃止について、下記の通り届出します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| システム名称 |  | |
| 装置名称  （型式） |  | |
| 廃止時期 |  | |
| 廃止理由 |  | |
| 連絡先 | 担当者名 | |
| 所属・役職 | |
| 電話番号 | FAX |
| メールアドレス | |

注 本様式で記入し難い場合は、様式自由にて別添とすること。